2　子会社の記載順は，総資産の大きい順とする。また，前回提出した報告書において子会社として記載されなかった子会社名の冒頭には，○を付すること。なお，子会社の名称が前回提出した報告書の記載時点後に変わった場合には，旧名称を付記すること。

3　総資産は，当該子会社の最終の決算日の時点のものを，百万円未満を切り捨てて記載すること。ただし，当該子会社の総資産が3000億円以下である場合には，記載を要しない。

4　事業分野の分類及び記載方法については，１の注７と同様とする。ただし，当該子会社の最近１年間の総売上額に占める当該事業分野における最近１年間の売上額の割合が25％未満である場合には，記載を要しない。

5　最近１年間の売上額については，１の注８と同様とする。

6　備考欄については，１の注９と同様とする。

⑵　実質子会社（提出会社の議決権保有比率が25％超50％以下であり，かつ，提出会社の議決権保有比率が最も高い（他に同率の株主がいる場合を除く。）国内の会社）の有無（注１）

□　無　→　３へ

□　有　→　当該会社に関する次の事項を記載すること。

番号	実質子会社名（注２）	総　資　産（注３）	総　売　上　額（注４）
		百万円	百万円

㈱１　連結子会社以外の実質子会社であり，かつ，持分法適用会社以外の実質子会社については，記載を省略することができる。連結子会社又は持分法適用会社である実質子会社のみを記載した場合は，その旨を「４　その他参考となるべき事項」に記載すること。また，総資産が3000億円以下であり，かつ，総売上額が600億円未満である実質子会社についても記載を省略することができる。

2　実質子会社の記載順は，総資産の大きい順とする。また，前回提出した報告書において実質子会社として記載されなかった実質子会社名の冒頭には，○を付すること。なお，実質子会社の名称が前回提出した報告書の記載時点後に変わった場合には，旧名称を付記すること。

3　総資産については，⑴の注３と同様とする。

4　総売上額は，当該実質子会社の最終の決算日の時点のものを，百万円未満を切り捨てて記載すること。ただし，総売上額が600億円未満である場合には，記載を要しない。

3　提出会社グループに関する事項

⑴　提出会社及び子会社の総資産の合計額（注１）	百万円
⑵　提出会社，子会社及び実質子会社（これらの会社のうち，銀行業，保険業又は第一種金融商品取引業を営む会社を除く。）の総資産の合計額（注２）	百万円

㈱１　国内の会社に係るものに限る。また，提出会社及び連結子会社又は持分法適用会社である子会社の総資産の合計額が，私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律施行令（昭和52年政令第317号）第15条の規定による額を超える場合には，当該総資産の合計額を記載することができる。当該総資産の合計額を記載した場合は，その旨を「４　その他参考となるべき事項」に記載すること。

なお，計算方法は，以下に掲げる２通りのいずれかとする（採用した計算方法の番号を金額の冒頭に付するものとする。）。

①　提出会社及び子会社の総資産の合計額

②　提出会社及び子会社の総資産の額について各社の間で投資勘定及び資本勘定並びに債権及び債務を相殺消去して合計して算出した額

2　国内の会社に係るものに限る。また，提出会社，連結子会社又は持分法適用会社である子会社及び連結子会社又は持分法適用会社である実質子会社（これらの会社のうち，銀行業，保険業又は第一種金融商品取引業を営む会社を除く。）の総資産の合計額が10兆円以下又は当該総資産の合計額が15兆円を超える場合には，当該総資産の合計額を記載することができる。当該総資産の合計額を記載した場合は，その旨を「４　その他参考となるべき事項」に記載すること。

なお，計算方法は，以下に掲げる２通りのいずれかとする（採用した計算方法の番号を金額の冒頭に付するものとする。）。

①　提出会社，子会社及び実質子会社（これらの会社のうち，銀行業，保険業又は第一種金融商品取引業を営む会社を除く。）の総資産の合計額

②　提出会社，子会社及び実質子会社（これらの会社のうち，銀行業，保険業又は第一種金融商品取引業を営む会社を除く。）の総資産の額について各社の間で投資勘定及び資本勘定並びに債権及び債務を相殺消去して合計して算出した額

4　その他参考となるべき事項

様式第２号（用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。）

法第９条第４項の規定による報告書（外国会社）

平成　　年　　月　　日現在

平成　　年　　月　　日

公　正　取　引　委　員　会　殿

名　　称

代表者の役職　氏名

（代理人の住所　氏名）　　印

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第９条第４項の規定により，昭和28年公正取引委員会規則第１号第１条の４第２項に掲げる書類を添え，下記のとおり報告します。

記

1　提出会社に関する事項

（ふりがな）名称及び住所（注１）			日本国内の支店又は出張所等の名称及び所在地	〒
			事務上の連絡先，電話番号及び担当者	〒
国　籍　等	国　籍	設立準拠法	設立年月日	決算の時期
現に営む事業の概要（注２）				